

四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

サッポロホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[四半期レビュー報告書]

2018年第3四半期連結会計期間

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾賀 真城
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経営管理部）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 征矢 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経営管理部）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 征矢 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年9月30日	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	390,732 (140,049)	381,044 (139,304)	536,585
税引前利益又は 税引前四半期利益 (百万円)	8,778	5,712	11,538
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,297 (5,485)	4,209 (6,725)	7,187
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	11,547	△1,197	17,183
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	166,285	167,912	172,055
総資産額 (百万円)	658,858	644,835	664,731
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	68.01 (70.42)	54.04 (86.34)	92.27
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	68.00	51.88	92.25
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.2	26.0	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,234	26,703	33,794
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,716	△19,301	△17,873
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,144	△9,033	△13,911
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,914	10,751	12,537

(注) 1 当社は第95期より国際会計基準(IFRS)に準拠して要約四半期連結財務諸表及び比較年度の連結財務諸表を作成しております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値もIFRSに組替えて比較分析をしております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）の日本経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費や設備投資の需要も底堅く推移しましたが、「平成30年7月豪雨」や「北海道胆振東部地震」等の自然災害が日本経済に大きな影響を与えました。また、世界経済においては、引き続き主要国における貿易摩擦等のリスクが払拭されず、先行きが不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもと、当社グループの売上収益は、国内酒類事業の「サッポロ 生ビール黒ラベル」の缶製品やRTD、国際事業のスリーマン社等が好調に売上を伸ばしたものの、発泡酒・新ジャンルの売上数量が前年同期を下回ったことや、食品・飲料事業における国内の飲料売上がやや低調に推移したこと等から、減収となりました。

営業利益は、国内酒類事業の売上減少による影響が大きく、減益となりました。

その結果、連結売上収益3,810億円（前年同期比97億円、2%減）、営業利益68億円（前年同期比29億円、30%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益42億円（前年同期比11億円、21%減）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当連結会計年度より、前年同期に「国際事業」に区分していた「サッポロインターナショナル社」の輸出事業を、「国内酒類事業」に区分される「サッポロビール社」に移管しております。

これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔国内酒類事業〕

国内におけるビール類総需要は、西日本の豪雨災害や北海道の震災の影響もあり、前年同期比97%程度と推定されま

ず。このような中で、国内酒類事業は、経営ビジョン「オンリーワンを積み重ね、No. 1へ」を継続し、当社グループならではの価値の提供を積み重ねるとともに、「続・ビール強化」を事業方針に掲げ、積極的な投資をすることで、更なる成長を目指しています。

ビールでは、「サッポロ 生ビール黒ラベル」の缶製品が引き続き好調な売上を維持しています。一方で、発泡酒及び新ジャンルは、市場の競争激化やRTD（※1）への需要のシフト等の影響を受けて苦戦しており、ビール類合計の売上数量は前年同期比92%となりました。

RTDでは、4月に発売した「りらくす」に続き、8月に発売したストロング系の「サッポロ チューハイ99.99（フォーナイン）」も好評をいただいております。「青梅サワー」「愛のスクールホワイトサワー」「キレートレモンサワー」等のコラボRTDの主軸商品も順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレール」等のファインワイン（※2）の販売を強化しました。一方で、デイリーワイン（※2）が伸び悩んだこと等から、売上は前年同期を下回りました。

洋酒では、「バカルディ」「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したこと、売上は前年同期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No. 1（※3）の「こくいも」が堅調に推移したものの、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、国内酒類事業の売上収益は1,798億円（前年同期比78億円、4%減）となり、営業利益は18億円（前年同期比30億円、62%減）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲むアルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上のワイン）、デイリーワイン：低価格（1本1,500円未満のワイン）

※3 インテージSRI甲乙混和芋焼酎市場2017年1月～2018年8月累計販売金額全国SM/CVS/酒DSの合計

〔国際事業〕

北米におけるビール市場の総需要は、アメリカが前年同期を下回り、カナダは前年同期を若干上回ったと推定されます。アジア経済は成長率が鈍化し、各国で物品課税を実施・検討する動きがより顕著となりました。

このような中で、国際事業は、北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場を中心にブランド力の強化に取り組みました。

北米では、カナダにおいて、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続した結果、ビール売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前年同期を上回り堅調に推移しました。アメリカでは、「サッ

ポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場への展開を進めましたが、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期を下回りました。2017年9月から連結子会社化した「アンカー社」は、特に西海岸において「サッポロUSA社」とのセールスシナジー強化に取り組みました。アメリカの飲料市場においては、厳しい経営環境を背景に「カントリー ピュア フーズ社」、「シルバー スプリングス シトラス社」両社合計の売上収益は前年同期を下回りましたが、業績改善に向け両社の経営統合を行いました。

東南アジアでは、ベトナムにおいて、1月から酒税増税がありました。しかし、「サッポロベトナム社」のビール売上数量は前年同期を上回りました。引き続き構造改革に取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて、国際事業全体の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期比102%となりました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、591億円（前年同期比12億円、2%増）となり、営業利益は4億円（前年同期比6億円、58%減）となりました。

〔食品・飲料事業〕

国内における飲料の総需要は、前年同期比102%と推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、各商品ブランドのラインナップ強化を図り、当社グループならではの価値提案を引き続き行っています。

国内飲料では、主力ブランド「キレートレモン」の栄養機能食品「キレートレモンカルシウム」を新発売し、さらなる需要を開拓しています。また、好調なデザート飲料「JELEETS」シリーズから、新フレーバー「JELEETS プリンシェイク」を発売しました。注力するレモン飲料、国産無糖茶、食感系飲料においては堅調でしたが、一方で缶コーヒー市場の低迷を背景にコーヒー飲料の販売が減少したことに加え、西日本の豪雨災害の影響により、物流網に混乱が生じた影響もあり、飲料合計の売上数量は前年同期を下回りました。

国内食品では、春夏期において販促強化を図った冷製缶スープが、好調に推移しました。秋冬期も主力ブランド「じっくりコトコト」を中心に、バラエティに富んだ商品展開をしていきます。レモン食品においては、基幹商品「ポッカレモン100」及び刷新した「レモン果汁を発酵させて作ったレモンの酢」が好調に推移し、売上数量は前年同期比118%となりました。大豆・チルドにおいては、新たな国内需要を創造し、さらなる積極的な事業拡大を図るため、群馬工場内に豆乳ヨーグルトの製造設備を新たに設置します。また、アーモンドミルクにおける世界のリーディング・ブランド「アーモンド・ブリーズ」からも、新フレーバーを発売しています。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、引き続き季節やトレンドに合わせた新メニューの発売を行いました。既存店の売上が減少しました。

海外飲料では、一部の国において新たな税制度が導入されて消費減退がおきた影響もあり、シンガポールからの輸出事業はやや低調に推移しましたが、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo. 1のシェア（※）を有するシンガポール国内でのポジションは維持しています。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は942億円（前年同期比30億円、3%減）となり、営業利益は13億円（前期比1億円、5%減）となりました。

※Nielsen Singapore MarketTrack December 2017(Copyright c 2017, The Nielsen Company)

〔外食事業〕

国内外食市場は、業界全体として売上収益では前年同期を上回る回復基調が続いているものの、人手不足に伴う採用コスト増や原材料の仕入価格上昇に伴い、依然として厳しい経営環境にありました。

このような中、外食事業は、企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内においては、相次ぐ台風の上陸・長雨や北海道の震災等の影響を大きく受け、非常に厳しい経営環境となりました。中でも「サッポロライオン社」は新規出店として3月に「エビスバー」を九州初となる博多に、5月に「銀座ライオンビヤガーデン」を千葉・柏に出店するとともに、基幹業態である「銀座ライオン」を8月に川崎、9月には広島に出店しました。店舗改装としては4月に東京・青山の「銀座ライオン」を全面改装・リニューアルオープンするとともに、同じく4月に和食業態「そばえもん」を新業態として開発し、東京・大崎にオープンしました。いずれもお客様から高評価を得て順調に推移しています。一方で、不採算店等4店舗を閉鎖しました。また、「マルシンカワムラ社」は8月に新業態「大衆天ぷら まねき屋」を、9月には「大衆居酒屋 まねき屋」をそれぞれ札幌市内に出店しました。これにより9月末の国内店舗数は197店舗となりました。今後も店舗数の拡大を図るとともに、既存店の店舗改装・業態変更も積極的に行っていきます。

シンガポールにおいては、相次ぐ競合企業の参入により競争が激化する市場環境の中で、7月に和食レストラン等の事業を、現地の飲食企業に譲渡しました。これによりシンガポールの店舗は「銀座ライオン」1店舗のみとなりましたが、ビヤホール業態に集中することで、ビヤホール文化を世界に発信すべく、取り組みを進めていきます。

以上の結果、外食事業の売上高は209億円（前年同期比9億円、4%減）となり、営業損失は1億円（前年同期は1億円の利益）となりました。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、大量供給の影響による市況の悪化が懸念されていましたが、好調な企業業績等を背景に引き続きオフィス需要が堅調なことから、依然として空室率は低い水準で推移しています。それを受けて賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産賃貸では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組みを進めています。

複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、お洒落で洗練された街・恵比寿のランドマークとして、これまで以上にお客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「大人の街」となるべく、ブランド力強化と利便性向上による資産価値向上に向けた取り組みを推進しています。

複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は、施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。

また、札幌市が都心まちづくり重点地区と位置付けて進めている「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を引き続き進めており、その第一弾として、11月に3条館の一部がオープンします。「サッポロファクトリー」では、今後も魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

一方、不動産事業全体の価値向上を図るために、長期的な視点から、引き続き物件ポートフォリオの戦略的な組替えを行っており、「まちづくり事業」推進のために恵比寿での物件取得を検討しています。

以上の結果、不動産事業の売上収益は183億円（前年同期比5億円、3%増）、営業利益は82億円（前年同期比7億円、9%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億円（14%）減少し、108億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、267億円（前年同期比35億円、12%減）となりました。これは主に、法人所得税等の支払額104億円があった一方、減価償却費及び償却費213億円、営業債権及びその他の債権の減少額175億円による増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、193億円（前年同期比14億円、7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出114億円、投資有価証券の取得による支出63億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、90億円（前年同期比19億円、26%増）となりました。これは主に、社債の発行による収入200億円があった一方、長期借入金の返済による支出225億円、社債の償還による支出101億円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

I 会社の支配に関する基本方針

当社は、持株会社として、国内酒類事業、国際事業、食品・飲料事業、外食事業及び不動産事業を主体とする当社グループの事業の全体にわたる経営を統括しており、その経営に当たっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があり、明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して当社取締役会が適切と考える措置を取ること、当社株主の共同の利益を守るために必要であると考えます。

II 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は2016年11月に、2017年からグループ創業150周年に当たる2026年までの10年間に進むべき方向性を定めた「サッポログループ長期経営ビジョン『SPEED150』」を策定し、発表しました。『SPEED150』では、グループ成長の源泉を、創業以来140年の歴史の中で培われた「ブランド資産」であると改めて認識した上で、グループのコア事業を『酒』『食』『飲』の3分野と位置づけます。既存事業の成長に加え、「『食』領域の拡大」と「グローバル展開の推進」を戦略テーマに掲げながら、不動産とともにグループ保有のブランドを育成・強化していきます。

また当社は、純粋持株会社体制に移行する以前の1999年3月から執行役員制を導入し、2002年3月から取締役任期を1年に短縮するなど、積極的にガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。2003年7月に純粋持株会社体制に移行して以降、段階的に独立社外取締役の増員を図っており、2009年より3名の独立社外取締役を選任しております。今後も、当社では、「基本方針」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、ガバナンスの強化充実に取り組んでいく所存です。

III 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、Iで述べた会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがっていただくこととし、これを遵守した場合及び遵守しなかった場合につき一定の対応方針を定め、これらを取りまとめて当社株券等の大規模買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）として定めています。

当社の定める大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的として、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを求めています。大規模買付行為は、その後に設定される当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ開始されるものとしています。大規模買付者がかかる大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社株主の共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本対応方針の詳細につきましては、当社ウェブサイト

（アドレスhttp://www.sapporoholdings.jp/news_release/0000020342/pdf/20170213Notice4.pdf）に掲載しています。

本対応方針は、2017年3月30日に開催された当社第93回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で発効しており、有効期間は2020年3月31日までに開催される当社第96回定時株主総会の終結の時までとなっています。但し、当社株主総会の決議をもって本対応方針の廃止を決定した場合には、上述の有効期間中であっても本対応方針を廃止することができますし、株主総会の決議を経ずに当社取締役会が廃止を決定することによっても、本対応方針はその決定の日をもって失効します。本対応方針の廃止を決定した場合、当社取締役会はその旨を速やかにお知らせします。

IV 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

(1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、本対応方針は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主の共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように、本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に沿って設計されたものといえます。

(2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

Iで述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。また、本対応方針は、かかる会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としており、本対応方針によって、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができます。このように、本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

(3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・継続を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付ルール上、当社取締役会は、大規模買付行為に関して評価・検討を行い、取締役会としての意見を取りまとめるなどの際には、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかと考えます。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、21億円です。当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ポッカサッポロ フード& ビバレッジ(株)	(仮称) 仙台工場 (宮城県 名取市)	食品・飲料	食料品 生産設備	2,587	10	自己資金 及び借入金	2018年 6月	2019年 8月	年間160 万ケース

(6) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,794,298	78,794,298	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	78,794,298	78,794,298	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	78,794,298	—	53,887	—	46,543

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記録内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 753,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 77,729,100	777,291	—
単元未満株式	普通株式 311,398	—	—
発行済株式総数	78,794,298	—	—
総株主の議決権	—	777,291	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権10個）、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式147,900株（議決権1,479個）が含まれております。なお、当該議決権1,479個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

②【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-1	753,800	—	753,800	0.96

- (注) 1 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式147,900株は、上記自己株式に含まれておりません。
- 2 2018年9月30日現在の自己株式は、普通株式756,414株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告（以下IAS第34号）」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		10,476	12,537	10,751
営業債権及びその他の債権		96,574	98,325	80,804
棚卸資産		37,619	37,873	39,903
その他の金融資産	10	9,967	9,107	4,437
その他の流動資産		7,386	6,914	10,233
小計		162,022	164,755	146,127
売却目的で保有する資産		359	-	-
流動資産合計		162,381	164,755	146,127
非流動資産				
有形固定資産		151,602	151,334	152,618
投資不動産		223,595	219,658	218,108
のれん		21,483	24,942	24,945
無形資産		10,305	13,339	13,219
持分法で会計処理されている投資		372	391	405
その他の金融資産	10	79,278	78,677	78,712
その他の非流動資産		8,921	9,309	8,090
繰延税金資産		2,176	2,326	2,610
非流動資産合計		497,733	499,976	498,707
資産合計		660,114	664,731	644,835

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		38,460	36,488	36,313
社債及び借入金	6, 10	75,580	80,716	75,378
リース負債		6,609	6,533	6,710
未払法人所得税		1,570	5,207	738
その他の金融負債	10	33,108	33,277	30,579
その他の流動負債		66,424	66,590	60,751
流動負債合計		221,750	228,809	210,468
非流動負債				
社債及び借入金	6, 10	165,235	153,184	157,008
リース負債		24,623	24,295	24,973
その他の金融負債	10	48,125	45,956	45,556
退職給付に係る負債		8,996	6,283	7,659
その他の非流動負債		2,689	2,621	2,788
繰延税金負債		26,455	27,872	25,517
非流動負債合計		276,122	260,212	263,501
負債合計		497,872	489,021	473,969
資本				
資本金		53,887	53,887	53,887
資本剰余金		40,706	40,825	41,007
自己株式		△1,796	△1,807	△1,813
利益剰余金		36,315	44,491	44,748
その他の資本の構成要素		28,515	34,659	30,083
親会社の所有者に帰属する持分合計		157,628	172,055	167,912
非支配持分		4,613	3,655	2,954
資本合計		162,241	175,710	170,866
負債及び資本合計		660,114	664,731	644,835

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5, 8	390,732	381,044
売上原価		270,480	264,128
売上総利益		120,252	116,916
販売費及び一般管理費		109,741	110,103
その他の営業収益		730	1,493
その他の営業費用		1,508	1,469
営業利益	5	9,733	6,837
金融収益		931	750
金融費用		1,901	1,889
持分法による投資利益		14	14
税引前四半期利益		8,778	5,712
法人所得税		3,987	2,144
四半期利益		4,791	3,568
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,297	4,209
非支配持分		△506	△641
四半期利益		4,791	3,568
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	68.01	54.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	68.00	51.88

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		140,049	139,304
売上原価		94,820	94,301
売上総利益		45,229	45,003
販売費及び一般管理費		36,477	35,799
その他の営業収益		196	977
その他の営業費用		376	300
営業利益		8,572	9,881
金融収益		77	94
金融費用		555	625
持分法による投資利益		4	4
税引前四半期利益		8,098	9,353
法人所得税		2,867	2,875
四半期利益		5,231	6,478
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,485	6,725
非支配持分		△254	△247
四半期利益		5,231	6,478
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	70.42	86.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	70.40	81.12

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	4,791	3,568
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,349	△3,946
確定給付制度の再測定	677	△863
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,026	△4,809
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	999	△785
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	57	136
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,056	△649
税引後その他の包括利益合計	6,082	△5,458
四半期包括利益	10,873	△1,890
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,547	△1,197
非支配持分	△674	△693
四半期包括利益	10,873	△1,890

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	5,231	6,478
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	554	731
確定給付制度の再測定	180	337
純損益に振り替えられることのない項目合計	734	1,067
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,547	1,532
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	62	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,608	1,531
税引後その他の包括利益合計	2,343	2,598
四半期包括利益	7,574	9,076
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,766	9,264
非支配持分	△192	△188
四半期包括利益	7,574	9,076

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2017年1月1日残高		53,887	40,706	△1,796	36,315	-	△317	28,832	-	28,515
四半期利益					5,297					-
税引後その他の包括利益						1,146	60	4,366	677	6,249
四半期包括利益		-	-	-	5,297	1,146	60	4,366	677	6,249
自己株式の取得				△7						-
自己株式の処分			2	3						-
配当	7				△2,888					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,198			△521	△677	△1,198
所有者との取引額合計		-	2	△4	△1,690	-	-	△521	△677	△1,198
2017年9月30日残高		53,887	40,708	△1,800	39,923	1,146	△257	32,678	-	33,567

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高		157,628	4,613	162,241
四半期利益		5,297	△506	4,791
税引後その他の包括利益		6,249	△168	6,082
四半期包括利益		11,547	△674	10,873
自己株式の取得		△7	-	△7
自己株式の処分		5	-	5
配当	7	△2,888	△19	△2,907
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額合計		△2,890	△19	△2,910
2017年9月30日残高		166,285	3,920	170,204

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2018年1月1日残高		53,887	40,825	△1,807	44,491	1,137	△191	33,712	-	34,659
四半期利益					4,209					-
税引後その他の包括利益						△731	132	△3,945	△863	△5,406
四半期包括利益		-	-	-	4,209	△731	132	△3,945	△863	△5,406
自己株式の取得				△11						-
自己株式の処分			0	5						-
転換社債型新株予約権付社債の発行			182							-
配当	7				△3,122					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△830			△33	863	830
所有者との取引額合計		-	183	△6	△3,951	-	-	△33	863	830
2018年9月30日残高		53,887	41,007	△1,813	44,748	407	△58	29,734	-	30,083

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高		172,055	3,655	175,710
四半期利益		4,209	△641	3,568
税引後その他の包括利益		△5,406	△52	△5,458
四半期包括利益		△1,197	△693	△1,890
自己株式の取得		△11	-	△11
自己株式の処分		5	-	5
転換社債型新株予約権付社債の発行		182	-	182
配当	7	△3,122	△9	△3,130
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額合計		△2,945	△9	△2,954
2018年9月30日残高		167,912	2,954	170,866

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,778	5,712
減価償却費及び償却費	21,860	21,309
減損損失	302	665
受取利息及び受取配当金	△924	△735
支払利息	1,762	1,779
持分法による投資損益(△は益)	△14	△14
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	477	410
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	15,725	17,500
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,196	△2,382
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,619	35
未払酒税の増減額(△は減少)	△2,717	△3,958
その他	△4,468	△2,343
小計	34,965	37,979
利息及び配当金の受取額	1,006	771
利息の支払額	△1,770	△1,689
法人所得税等の支払額	△3,967	△10,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,234	26,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,752	△11,359
有形固定資産の売却による収入	979	1,701
投資不動産の取得による支出	△2,249	△3,139
無形資産の取得による支出	△1,602	△1,831
投資有価証券の取得による支出	△1,017	△6,342
投資有価証券の売却による収入	1,300	559
貸付けによる支出	△52	△62
貸付金の回収による収入	4,072	4,063
その他	△14,395	△2,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,716	△19,301

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		3,105	4,404
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		1,500	△4,500
長期借入による収入		8,500	12,000
長期借入金の返済による支出		△12,293	△22,497
社債の発行による収入	6	9,960	20,021
社債の償還による支出	6	△10,078	△10,068
配当金の支払額		△2,910	△3,132
リース負債の返済による支出		△4,925	△5,256
その他		△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,144	△9,033
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		65	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,439	△1,786
現金及び現金同等物の期首残高		10,476	12,537
現金及び現金同等物の四半期末残高		12,914	10,751

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サッポロホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、2018年1月1日に開始する連結会計年度からIFRSを初めて適用しております。IFRSへの移行日（以下「移行日」という。）は2017年1月1日であり、当社グループはIFRSの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記13「初度適用」に記載しております。

(2) 財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2018年11月13日に代表取締役社長 尾賀真城と取締役経営管理部長 征矢真一により承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

(5) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第16号「リース」を当社グループのIFRS移行日から早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益並び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」、「国際事業」、「食品・飲料事業」、「外食事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っております。「国際事業」は海外での酒類・飲料水の製造・販売を行っております。「食品・飲料事業」は食品・飲料水の製造・販売等を行っております。「外食事業」は各種業態の飲食店を経営しております。「不動産事業」は不動産賃貸等を行っております。

なお、2018年1月1日付の組織改編に伴い、従来「国際事業」に区分されていたサッポロインターナショナル(株)の輸出事業を、「国内酒類事業」に区分されるサッポロビール(株)に移管しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社の報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社は営業利益に基づき、セグメントの業績をモニタリングしております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益									
外部収益	187,665	57,835	97,173	21,786	17,783	8,489	390,732	-	390,732
セグメント間収益	2,540	84	206	1	1,973	15,268	20,073	△20,073	-
合計	190,206	57,920	97,379	21,787	19,756	23,757	410,805	△20,073	390,732
営業利益又は営業損失(△)	4,758	1,060	1,363	132	7,481	△236	14,558	△4,825	9,733

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益									
外部収益	179,842	59,056	94,192	20,918	18,311	8,725	381,044	-	381,044
セグメント間収益	2,321	357	190	1	2,091	15,482	20,443	△20,443	-
合計	182,163	59,414	94,382	20,920	20,402	24,207	401,487	△20,443	381,044
営業利益又は営業損失(△)	1,793	447	1,288	△137	8,156	△100	11,447	△4,610	6,837

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

6. 社債

当第3四半期連結累計期間において発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	2021年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	2018年4月27日	20,100	—	2021年4月27日

当第3四半期連結累計期間において償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第27回無担保普通社債	2013年3月14日	10,000	0.39	2018年3月14日

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,888	37.00	2016年12月31日	2017年3月31日

(注) 2017年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,122	40.00	2017年12月31日	2018年3月30日

(注) 2018年3月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

8. 売上収益
収益の分解

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他	合計
国内酒類	185,970	1,346	-	349	187,665
国際	-	742	56,897	197	57,835
食品・飲料	82,233	11,469	41	3,430	97,173
外食	21,054	732	-	-	21,786
不動産	17,783	-	-	-	17,783
その他	8,340	55	9	85	8,489
合計	315,380	14,344	56,947	4,061	390,732

※ グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他	合計
国内酒類	178,135	1,323	-	383	179,842
国際	-	582	57,986	488	59,056
食品・飲料	79,419	12,557	52	2,163	94,192
外食	20,391	527	-	-	20,918
不動産	18,311	-	-	-	18,311
その他	8,668	16	4	37	8,725
合計	304,925	15,006	58,042	3,071	381,044

※ グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、国内酒類事業、国際事業、食品・飲料事業、外食事業、不動産事業、その他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

なお、各事業の売上収益の履行義務の内容とその充足時期等につきましては、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において記載した内容より重要な変更はありません。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益並びにその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,297	4,209
四半期利益調整額 (百万円)	-	8
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	5,297	4,217

期中平均普通株式数 (千株)	77,894	77,892
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	-	3,363
株式給付信託 (BBT)	9	25
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	77,903	81,280

基本的1株当たり四半期利益 (円)	68.01	54.04
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	68.00	51.88

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する自社の株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において150,564株、当第3四半期連結累計期間において148,542株であります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,485	6,725
四半期利益調整額 (百万円)	-	5
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	5,485	6,730

期中平均普通株式数 (千株)	77,894	77,891
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	-	5,044
株式給付信託 (BBT)	20	25
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	77,914	82,960

基本的1株当たり四半期利益 (円)	70.42	86.34
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	70.40	81.12

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する自社の株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結会計期間において149,853株、当第3四半期連結会計期間において147,920株であります。

10. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は期末日ごとに判断しております。前連結会計年度及び当四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

① 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

移行日（2017年1月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	3,077	—	3,077
株式	52,318	—	15,410	67,728
合計	52,318	3,077	15,410	70,805
金融負債				
デリバティブ負債	—	517	—	517
合計	—	517	—	517

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	1,223	—	1,223
株式	54,279	—	17,369	71,648
合計	54,279	1,223	17,369	72,871
金融負債				
デリバティブ負債	—	412	—	412
合計	—	412	—	412

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	219	—	219
株式	52,337	—	15,419	67,756
合計	52,337	219	15,419	67,975
金融負債				
デリバティブ負債	—	285	—	285
合計	—	285	—	285

株式

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。

公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債はそれぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）
期首残高	15,410	17,369
その他の包括利益（注）	1,326	△2,396
購入	305	500
売却	△60	△58
その他の増減	△19	3
期末残高	16,962	15,419

（注） 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)		前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産						
貸付金	9,103	9,103	4,694	4,696	496	498
債券	—	—	1,000	1,041	5,000	5,224
合計	9,103	9,103	5,694	5,736	5,496	5,722
負債						
長期借入金	129,260	127,078	126,573	127,018	115,384	112,677
社債	60,049	60,617	59,971	60,327	69,805	70,150
合計	189,309	187,695	186,544	187,344	185,190	182,827

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、貸付金、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

貸付金

レベル2に分類される貸付金の公正価値は、元利金の受取見込額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

債券

レベル2に分類される債券の公正価値は、元利金の合計額を、信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは、IFRS移行日において該当は無く、前連結会計年度末2,101百万円、当第3四半期連結会計期間末3,481百万円です。

12. 重要な後発事象

(資産の譲渡)

当社は、2018年10月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサッポロ不動産開発株式会社が所有する以下の固定資産（信託受益権）の譲渡を決議しました。

1. 譲渡の理由

戦略的な物件ポートフォリオの組替を実施し、更なる収益の向上を図るため。

2. 譲渡資産の内容

東京都新宿区他所在の賃貸等不動産2物件

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先は国内法人1社ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当しません。

4. 売買契約締結日

2018年10月17日

5. 物件引渡日
2018年11月30日（予定）
6. 譲渡価格
7,250百万円（2物件総額）

（資産の取得）

当社は、2018年10月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサッポロ不動産開発株式会社による以下の固定資産（信託受益権を含む）の取得を決議しました。

1. 取得の目的
恵比寿におけるまちづくりを通じて、まちの価値向上に向けた取り組みを更に推進し、地域の発展に貢献していくとともに、事業及び物件ポートフォリオの戦略的組替を実施することにより、更なる収益の向上を図るため。
2. 取得資産の内容
東京都渋谷区所在の賃貸等不動産3物件
3. 売買契約締結日
2018年10月17日
4. 物件引渡日
2018年11月30日、及び2019年4月1日（予定）
5. 取得価額
6,400百万円（3物件総額）

13. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定を定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

・借手のリース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日（2017年1月1日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,589	△114	—	10,476		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	96,851	△82	△194	96,574	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	24,657	△24,657	—	—		
原材料及び貯蔵品	13,315	△13,315	—	—		
	—	38,343	△724	37,619	①	棚卸資産
	—	7,452	2,516	9,967	⑥	その他の金融資産
その他	15,213	△7,696	△131	7,386		その他の流動資産
繰延税金資産	3,640	△3,640	—	—		
貸倒引当金	△82	82	—	—		
	164,184	△3,627	1,466	162,022		小計
	—	359	—	359		売却目的で保有する資産
流動資産合計	164,184	△3,269	1,466	162,381		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	345,496	△223,544	29,651	151,602	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	27,439	—	△5,956	21,483	⑤	のれん
その他	10,511	△409	202	10,305		無形資産
	—	223,595	—	223,595		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	59,296	△59,296	—	—		
	—	372	—	372		持分法で会計処理されてい る投資
	—	68,783	10,495	79,278	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	4,790	△4,790	—	—		
その他	14,760	△6,265	426	8,921		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,071	△3,308	4,414	2,176	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,195	1,195	—	—		
固定資産合計	462,168	△3,666	39,231	497,733		非流動資産合計
資産合計	626,352	△6,935	40,697	660,114		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	38,503	—	△43	38,460		流動負債
短期借入金	30,337	△30,337	—	—		営業債務及びその他の債務
コマーシャル・ペーパー	33,000	△33,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,083	△10,083	—	—		
	—	73,421	2,159	75,580	⑥	社債及び借入金
リース債務	3,024	—	3,584	6,609	④	リース負債
未払法人税等	1,681	—	△111	1,570		未払法人所得税
	—	32,988	120	33,108	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	2,980	△2,980	—	—		
未払酒税	34,228	△34,228	—	—		
預り金	8,215	△8,215	—	—		
その他	50,072	12,338	4,014	66,424	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	212,123	△96	9,724	221,750		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,129	△50,129	—	—		
長期借入金	114,594	△114,594	—	—		
	—	164,723	512	165,235	⑥	社債及び借入金
	—	47,609	517	48,125	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	8,996	—	—	8,996		退職給付に係る負債
リース債務	6,969	—	17,654	24,623	④	リース負債
受入保証金	33,242	△33,242	—	—		
その他	15,115	△14,367	1,941	2,689		その他の非流動負債
繰延税金負債	18,804	△6,839	14,490	26,455	②	繰延税金負債
固定負債合計	247,848	△6,839	35,113	276,122		非流動負債合計
負債合計	459,971	△6,935	44,837	497,872		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,089	—	△5,383	40,706	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,796	—	—	△1,796		自己株式
利益剰余金	41,932	—	△5,617	36,315	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	20,574	—	7,941	28,515	⑧	その他の資本の構成要素
				157,628		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,694	—	△1,081	4,613		非支配持分
純資産合計	166,381	—	△4,140	162,241		資本合計
負債純資産合計	626,352	△6,935	40,697	660,114		負債及び資本合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	13,085	△170	—	12,914		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	81,727	△120	△60	81,546	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	29,861	△29,861	—	—		
原材料及び貯蔵品	12,973	△12,973	—	—		
	—	43,321	△875	42,447	①	棚卸資産
	—	7,962	859	8,820	⑥	その他の金融資産
その他	18,919	△11,931	△108	6,881		その他の流動資産
貸倒引当金	△120	120	—	—		
	156,445	△3,652	△184	152,609		小計
	—	1,892	—	1,892		売却目的で保有する資産
流動資産合計	156,445	△1,760	△184	154,501		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	346,469	△223,453	28,618	151,634	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	27,982	—	△3,053	24,929	⑤	のれん
その他	13,653	△390	171	13,434		無形資産
	—	221,951	—	221,951		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	64,169	△64,169	—	—		
	—	386	—	386		持分法で会計処理されている投資
	—	69,240	10,963	80,204	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	470	△470	—	—		
その他	16,379	△7,321	419	9,477		その他の非流動資産
	—	△2,540	4,883	2,343	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,191	1,191	—	—		
固定資産合計	467,932	△5,576	42,001	504,357		非流動資産合計
資産合計	624,377	△7,335	41,817	658,858		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	37,388	—	△43	37,345		流動負債
短期借入金	44,302	△44,302	—	—		営業債務及びその他の債務
コマーシャル・ペーパー	34,500	△34,500	—	—		
1年内償還予定の社債	10,005	△10,005	—	—		
	—	88,807	745	89,552	⑥	社債及び借入金
	—	2,783	4,107	6,890	④	リース負債
未払法人税等	2,275	—	5	2,281		未払法人所得税
	—	30,104	7	30,111	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	3,934	△3,934	—	—		
未払酒税	31,565	△31,565	—	—		
預り金	7,178	△7,178	—	—		
その他	50,837	9,697	4,586	65,119	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	221,984	△95	9,408	231,297		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,129	△50,129	—	—		
長期借入金	99,609	△99,609	—	—		
	—	149,738	△483	149,255	⑥	社債及び借入金
	—	45,452	453	45,905	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	8,234	—	△387	7,847		退職給付に係る負債
	—	6,216	17,655	23,871	④	リース負債
受入保証金	31,105	△31,105	—	—		
その他	41,269	△41,076	1,898	2,092		その他の非流動負債
	—	13,272	15,116	28,388	②	繰延税金負債
固定負債合計	230,346	△7,241	34,252	257,357		非流動負債合計
負債合計	452,330	△7,335	43,659	488,654		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,091	—	△5,383	40,708	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,800	—	—	△1,800		自己株式
利益剰余金	44,470	—	△4,547	39,923	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	24,285	—	9,282	33,567	⑧	その他の資本の構成要素
				166,285		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,114	—	△1,195	3,920		非支配持分
純資産合計	172,047	—	△1,843	170,204		資本合計
負債純資産合計	624,377	△7,335	41,817	658,858		負債及び資本合計

(注) 取得原価の配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2017年9月30日現在の四半期連結貸借対照表（日本基準）を基礎としておりますが、当該四半期連結貸借対照表においては企業結合に伴う取得原価の配分について、当該四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。日本基準上、当該四半期連結決算日の属する連結会計年度に同取得原価の配分が確定したため、その結果を上記の調整表における日本基準の金額に反映しております。

この結果、本調整表における日本基準の金額は、2017年9月30日現在の四半期連結貸借対照表（日本基準）と比較し、有形固定資産が58百万円、のれんが4,295百万円、固定負債のその他が616百万円減少し、無形固定資産のその他が3,926百万円、流動負債のその他が42百万円、その他の包括利益累計額が148百万円増加しております。

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	12,718	△181	—	12,537		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	98,605	△103	△176	98,325	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	24,681	△24,681	—	—		
原材料及び貯蔵品	13,638	△13,638	—	—		
	—	38,718	△846	37,873	①	棚卸資産
	—	8,216	892	9,107	⑥	その他の金融資産
その他	15,413	△8,433	△66	6,914		その他の流動資産
繰延税金資産	3,900	△3,878	△22	—		
貸倒引当金	△103	103	—	—		
流動資産合計	168,852	△3,878	△219	164,755		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	343,763	△219,266	26,837	151,334	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	26,948	—	△2,006	24,942	⑤	のれん
その他	13,575	△391	155	13,339		無形資産
	—	219,658	—	219,658		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	62,146	△62,146	—	—		
	—	391	—	391		持分法で会計処理されてい る投資
	—	66,904	11,773	78,677	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	428	△428	—	—		
その他	14,828	△5,938	419	9,309		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,306	△5,201	6,220	2,326	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,216	1,216	—	—		
固定資産合計	461,779	△5,201	43,398	499,976		非流動資産合計
資産合計	630,631	△9,079	43,179	664,731		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	36,530	—	△43	36,488		流動負債
短期借入金	37,882	△37,882	—	—		営業債務及びその他の債務
コマーシャル・ペーパー	32,000	△32,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,068	△10,068	—	—		
	—	79,950	765	80,716	⑥	社債及び借入金
リース債務	2,691	—	3,842	6,533	④	リース負債
未払法人税等	5,202	—	5	5,207		未払法人所得税
	—	33,060	216	33,277	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	3,090	△3,090	—	—		
未払酒税	34,408	△34,408	—	—		
預り金	7,817	△7,817	—	—		
その他	50,484	12,255	3,850	66,590	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	220,173	△0	8,636	228,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,061	△50,061	—	—		
長期借入金	103,578	△103,578	—	—		
	—	153,639	△455	153,184	⑥	社債及び借入金
	—	45,548	408	45,956	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	5,493	—	790	6,283		退職給付に係る負債
リース債務	5,960	—	18,335	24,295	④	リース負債
受入保証金	31,086	△31,086	—	—		
その他	15,324	△14,462	1,759	2,621		その他の非流動負債
繰延税金負債	21,292	△9,079	15,658	27,872	②	繰延税金負債
固定負債合計	232,795	△9,079	36,496	260,212		非流動負債合計
負債合計	452,968	△9,079	45,132	489,021		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,091	—	△5,266	40,825	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,807	—	—	△1,807		自己株式
利益剰余金	50,023	—	△5,532	44,491	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	25,274	—	9,385	34,659	⑧	その他の資本の構成要素
				172,055		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	4,195	—	△539	3,655		非支配持分
純資産合計	177,663	—	△1,952	175,710		資本合計
負債純資産合計	630,631	△9,079	43,179	664,731		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

A 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び売掛金」「貸倒引当金」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

B 棚卸資産

日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」及び「その他」に含まれる仕掛品を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

C その他の金融資産、その他の金融負債

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記しております。

日本基準では固定資産に区分掲記している「投資有価証券」「長期貸付金」及び「その他」に含まれる敷金・入居保証金を、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。

また、日本基準では流動負債に区分掲記している「預り金」を、IFRSでは「その他の金融負債」に含めて表示しております。

D 繰延税金資産、繰延税金負債

日本基準において流動資産及び流動負債に区分掲記している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSでは全て非流動項目に分類するものとされているため、非流動項目に組替えております。

E 売却目的で保有する資産

IFRS第5号に基づき、「売却目的で保有する資産」を区分掲記しております。

F 投資不動産

日本基準では投資不動産の定義に該当する有形固定資産について、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「投資不動産」として表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 営業債権及びその他の債権及び棚卸資産

日本基準においては一部の取引を出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては主として物品の引渡時点で収益を認識しております。

また、日本基準において、主に広告宣伝や販売促進のために保有する物品について棚卸資産として認識しておりましたが、IFRSでは、購入時に費用として認識しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

③ 有形固定資産

IFRSの適用にあたり償却方法等の変更を行っており、有形固定資産の帳簿価額が減少しております。また、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。移行日におけるみなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は39,044百万円、公正価値の総額は71,253百万円です。

④ リース負債

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用权資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

⑤ のれん

日本基準では、20年以内の合理的な年数で均等償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、毎期減損テストを実施しております。

また、日本基準では、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引）は外部取引として処理され、のれんの調整を行っておりました。IFRSでは、資本取引として処理することから、のれんの調整は行わず、「資本剰余金」が変動しております。

⑥ 社債及び借入金、その他の金融資産、その他の金融負債

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

また、日本基準では金利スワップ等について、特例処理等を行っておりましたが、IFRSでは原則的なヘッジ会計の処理を行い、社債及び借入金、デリバティブ資産・デリバティブ負債を計上し、評価差額をその他の包括利益に計上しております。

⑦ その他の流動負債

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識しております。

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、期間按分で認識しておりましたが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

⑧ その他の資本の構成要素

日本基準における在外子会社に係る換算差額累計額は、移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

日本基準では過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しておりました。IFRSでは発生時にその全額を純損益として認識しております。

⑨ 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
営業債権及びその他の債権及び棚卸資産 (①参照)	△418	△282	△510
有形固定資産 (③参照)	△1,610	△3,000	△4,851
リース負債 (④参照)	252	226	217
のれん (⑤参照)	—	2,859	3,904
その他の金融資産、その他の金融負債 (⑥参照)	263	261	275
その他の流動負債 (⑦参照)	△2,739	△3,172	△2,643
その他の資本の構成要素 (⑧参照)	△1,382	△1,376	△1,739
その他	16	△63	△185
利益剰余金に対する調整合計	△5,617	△4,547	△5,532

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）の損益及び包括利益に対する調整
 （単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	400,845	—	△10,113	390,732	①	売上収益
売上原価	259,026	—	11,454	270,480	①② ④	売上原価
売上総利益	141,819	—	△21,567	120,252		売上総利益
販売費及び一般管理費	131,087	—	△21,346	109,741	①② ③④	販売費及び一般管理費
	—	786	△55	730		その他の営業収益
	—	1,637	△129	1,508		その他の営業費用
営業利益	10,732	△852	△148	9,733		営業利益
営業外収益	1,497	△1,497	—	—		
営業外費用	1,971	△1,971	—	—		
特別利益	973	△973	—	—		
特別損失	1,292	△1,292	—	—		
	—	1,671	△739	931	⑤	金融収益
	—	1,625	276	1,901		金融費用
	—	14	△0	14		持分法による投資利益
税金等調整前 四半期純利益	9,941	—	△1,163	8,778		税引前四半期利益
法人税等	4,908	—	△921	3,987	⑤	法人所得税
四半期純利益	5,033	—	△242	4,791		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	2,848	—	1,501	4,349	⑤	その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△261	—	938	677	④	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	987	—	12	999		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△31	—	88	57		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動の有効部 分
四半期包括利益	8,576	—	2,297	10,873		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	551,549	—	△14,963	536,585	①	売上収益
売上原価	358,573	—	14,576	373,148	①② ④	売上原価
売上総利益	192,976	—	△29,539	163,437		売上総利益
販売費及び一般管理費	175,944	—	△29,952	145,991	①② ③④	販売費及び一般管理費
	—	2,716	△1,687	1,029		その他の営業収益
	—	5,813	△144	5,669		その他の営業費用
営業利益	17,033	△3,097	△1,130	12,806		営業利益
営業外収益	2,093	△2,093	—	—		
営業外費用	2,715	△2,715	—	—		
特別利益	6,814	△6,814	—	—		
特別損失	5,423	△5,423	—	—		
	—	6,171	△4,833	1,338	⑤	金融収益
	—	2,324	302	2,626		金融費用
	—	19	△0	19		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	17,802	—	△6,264	11,538		税引前利益
法人税等	8,182	—	△3,012	5,170	⑤	法人所得税
当期純利益	9,619	—	△3,252	6,367		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	3,416	—	4,785	8,202	⑤	その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	189	—	348	537	④	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	1,019	—	13	1,032		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△60	—	174	114		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動の有効部 分
包括利益	14,184	—	2,068	16,252		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

A その他の営業収益、その他の営業費用、金融収益、金融費用及び持分法による投資利益

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」又は「持分法による投資利益」に表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 売上収益、売上原価及び販売費及び一般管理費

日本基準において、一部のリベート等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSにおいては「売上収益」より控除して表示しております。

日本基準において、一部の取引を出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては主として物品引渡時点で収益を認識しております。

② 売上原価及び販売費及び一般管理費

IFRSの適用にあたり有形固定資産の償却方法等の変更を行っており、売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が増減しております。

また、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、期間按分で認識しておりましたが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

③ 販売費及び一般管理費

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費及び確定給付制度の再測定

日本基準では過去勤務費用について、その発生時に「その他の包括利益」を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりました。IFRSでは過去勤務費用は発生時に一括で収益又は費用として処理しております。

⑤ 法人所得税、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では投資有価証券の売却益を「特別利益」、売却益にかかる税金を「法人税、住民税及び事業税」として計上していましたが、IFRSでは資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められており、当該指定の資本性金融商品の売却益を「その他の包括利益」として認識しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）及び前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースによるリース料の支払いが営業活動キャッシュ・フローからリース債務の返済による支出として財務活動キャッシュ・フローとなっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤重義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。